

# 平成25年度決算の概要について



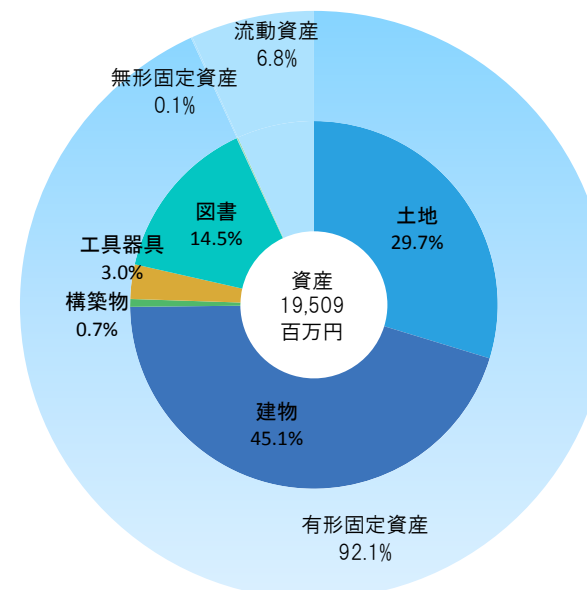
公立大学法人滋賀県立大学

□ 貸借対照表の概要	・ ・ ・ 1
□ 損益計算書の概要	・ ・ ・ 2
□ 経常費用および経常収益の推移	・ ・ ・ 3
• 経常費用	
• 経常収益	
□ 主な目的別経費の推移	・ ・ ・ 5
• 教育関係経費	
• 研究関係経費	
□ 利益と目的積立金・資金残高の推移	・ ・ ・ 7
□ 行政サービス実施コスト	・ ・ ・ 8

## □ 貸借対照表の概要

\* 内訳は主な項目のみ表記しています (百万円)

資産の部	H25.3.31	H26.3.31	増減	負債の部	H25.3.31	H26.3.31	増減
固定資産	18,599	18,185	△ 414	固定負債	3,477	3,358	△ 119
有形固定資産	18,579	18,168	△ 411	資産見返負債	3,218	3,154	△ 64
土地	5,794	5,794	0	長期未払金	257	195	△ 62
建物	9,090	8,804	△ 286	流動負債	1,256	1,160	△ 96
構築物	114	134	20	寄附金債務	363	341	△ 22
工具器具備品等	711	588	△ 123	未払金等	743	681	△ 62
図書	2,845	2,837	△ 8	負債の部合計	4,733	4,518	△ 215
建設仮勘定	11	0	△ 11	純資産			
無形固定資産	20	17	△ 3	資本金	15,887	15,887	0
流動資産	1,481	1,324	△ 156	資本剰余金	△ 934	△ 1,211	△ 277
現金及び預金	1,417	1,236	△ 181	利益剰余金	394	315	△ 79
未収入金	63	88	25	純資産の部合計	15,347	14,991	△ 356
資産の部合計	20,080	19,509	△ 571	負債純資産合計	20,080	19,509	△ 571



貸借対照表は平成25年度末の本学の財政状態を示しています。

**(資産の部)** 大学が保有している資産の保有状況を表します。全体の約92%が固定資産となっており、中でも図書が約14%と大きな割合を占めるのは大学ならではの特徴です。有形固定資産については、空調等設備自動制御機器の更新や駐輪場の建設を行いました。減価償却費が当年度の資産取得額を上回ったため、固定資産全体の期末残高は414百万円減少しました。

**(負債の部)** 負債は本来支払いや返済の義務を表していますが、負債の部の約70%を占める資産見返負債は実質的な負債ではありません。例えば、大学が運営費交付金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返運営費交付金等という負債勘定へ振替を行い、減価償却費相当額を資産見返運営費交付金等戻入という収益勘定へ振り替えることで損益均衡を図っており、授業料や寄附金なども同様の会計処理を行います。

**(純資産の部)** 資金の調達源泉を示しており、その性質によって資本金、資本剰余金、利益剰余金に区分されます。純資産総額は、356百万円減少し14,991百万円となりました。この要因は、県から出資、譲与された建物、構築物等の減価償却による損益外減価償却累計額の増加にともない資本剰余金が減少したためです。

# □ 損益計算書の概要

(百万円)

	H24	H25	増減		H24	H25	増減
経常費用	4,587	4,548	△ 39	経常収益	4,621	4,532	△ 89
業務費	4,296	4,215	△ 81	運営費交付金収益	2,312	2,201	△ 111
教育経費	533	529	△ 4	授業料収益	1,465	1,469	4
研究経費	278	271	△ 7	入学料収益	273	272	△ 1
教育研究支援経費	307	339	32	検定料収益	58	54	△ 4
受託研究費等	175	138	△ 37	受託研究等収益	172	139	△ 33
受託事業費等	5	2	△ 3	受託事業等収益	5	2	△ 3
役員人件費	67	67	0	補助金等収益	45	68	23
教員人件費	2,278	2,222	△ 56	寄附金収益	64	63	△ 1
職員人件費	655	646	△ 9	資産見返負債戻入	146	169	23
一般管理費	284	326	42	財務収益	1	1	0
財務費用等	8	6	△ 2	雑益	82	93	11
臨時損失	0	4	4	臨時利益	13	4	△ 9
当期純利益	47	△ 16	△ 63	目的積立金取崩額	62	39	△ 23
当期総利益	109	23	△ 86				

損益計算書は平成25年度会計期間中の運営状況を示しています。

**(経常費用)** 大学が教育、研究経費などの業務費や一般管理費として経常的に費やした金額を計上しています。平成25年度は、人件費が給与減額措置等により65百万円減少しましたが、教育研究支援経費が地(知)の拠点整備事業や情報管理費の増加により32百万円、一般管理費が電気料金の値上げや校舎の老朽化に伴う修繕費の増加により42百万円増加したため、全体としては39百万円の減少となりました。

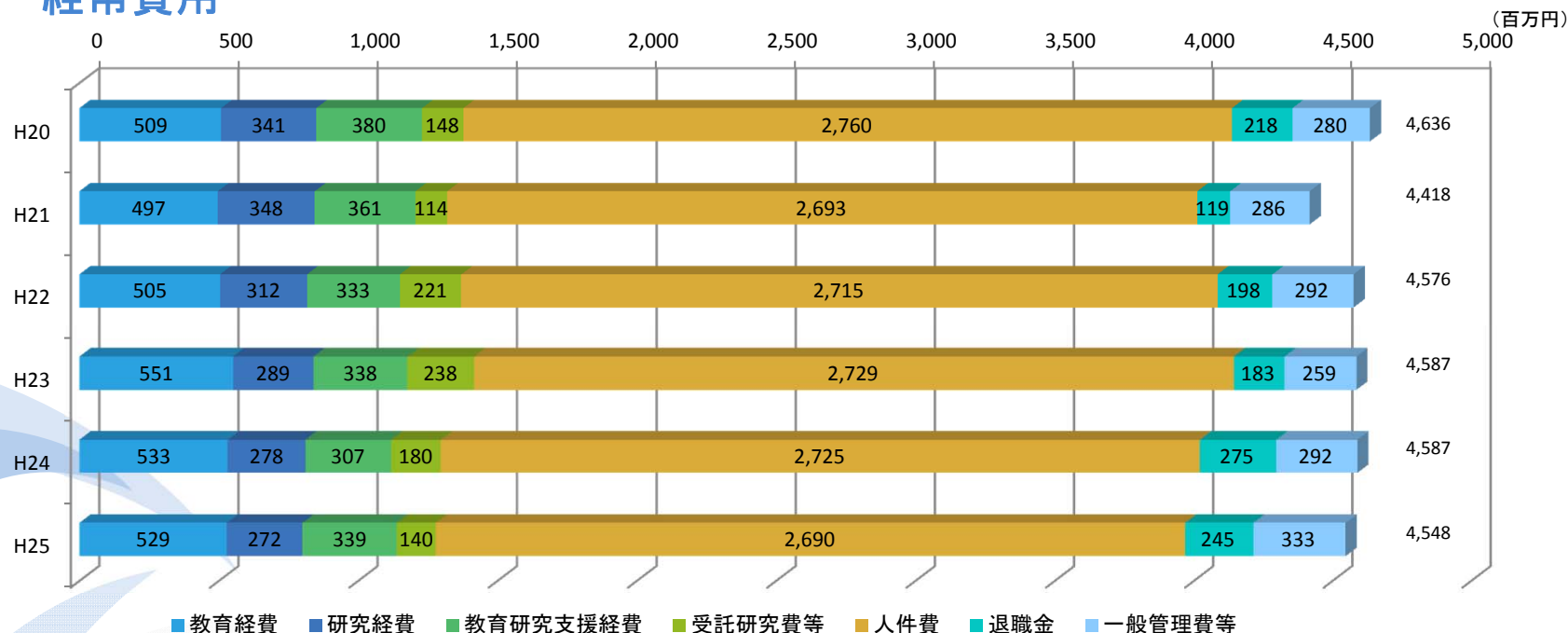
**(経常収益)** 主な収益としては、県からの運営費交付金や学生納付金(授業料、入学料、検定料)、その他受託研究や寄附金などの外部資金による収益などがあります。平成25年度は、補助金等収益が地(知)の拠点整備事業の採択により23百万円増加しましたが、運営費交付金収益が給与減額措置等により111百万円、受託研究等収益が大型の受託研究の終了により33百万円減少したことなどにより、全体で89百万円減の4,532百万円となりました。

**(目的積立金取崩額)** 中期計画で定められた用途に沿う業務の執行のために目的積立金を取り崩す場合、固定資産を取得した場合には資本剰余金に振り替えますが、経常費用の財源に充当した場合には目的積立金取崩額は経常収益ではなく、決算上この項に計上することになります。これは当期総利益レベルで損益を均衡させる考え方によるものです。

**(当期総利益)** 収益から費用を差し引いた差額である当期純利益は△16百万円と法人化以降はじめての赤字となり、目的積立金取崩額39百万円を加えた当期総利益は23百万円となりました。

# □ 経常費用および経常収益の推移

## ・経常費用



**(教育経費)**教育経費は学生等に行う教育に要する費用であり、平成25年度は、4百万円減少しました。

**(研究経費)**研究経費は教員の研究に要する費用であり、運営費交付金を財源とする一般研究費等以外にも寄附金などによる研究費も含まれています。平成25年度は一般研究費をより計画的・効率的に執行した結果、6百万円減少しました。

**(教育研究支援経費)**主に図書館などの附属施設等に要する費用であり、年々減少していましたが、平成25年度は、地(知)の拠点整備事業や情報管理費の増加により、32百増加しました。

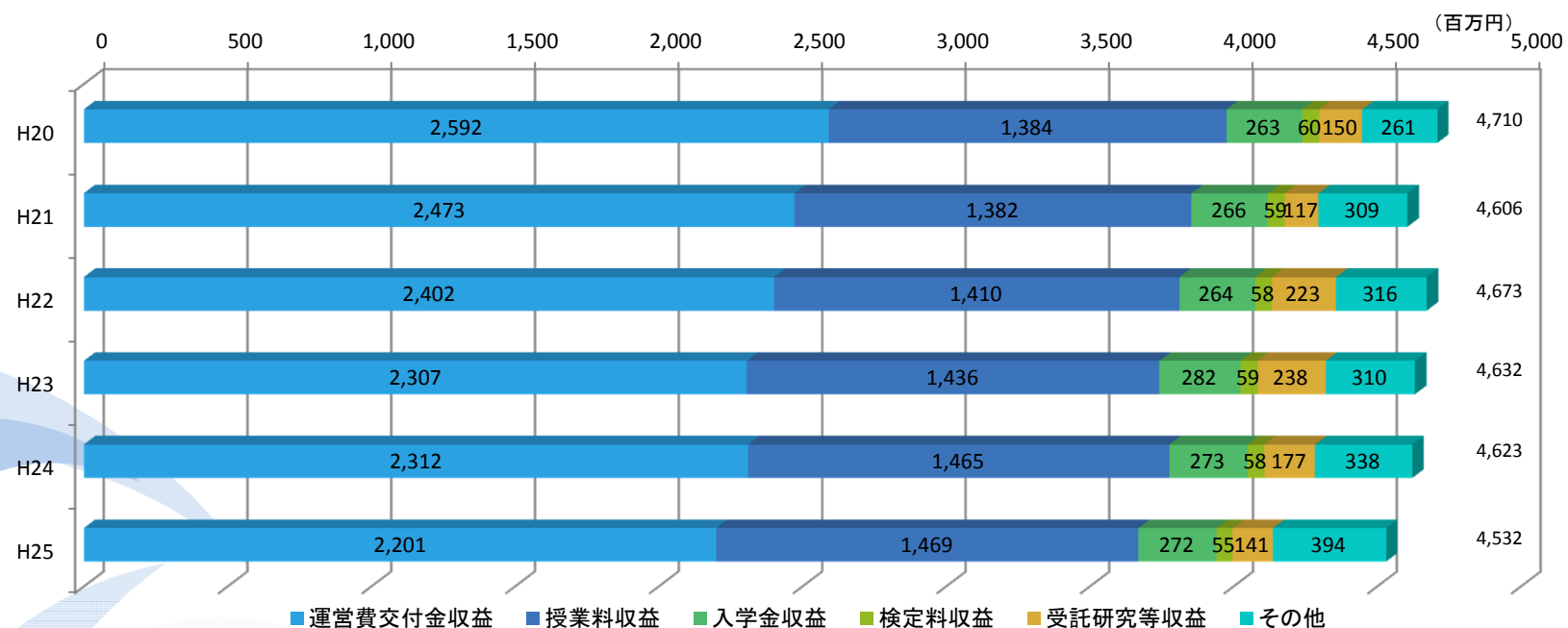
**(受託研究費等)**受託研究や受託事業にかかる費用です。平成25年度は大型の受託研究が終了したことから、54百万円減少しました。

**(人件費・退職金)**役員、教員および職員にかかる人件費は、給与減額措置等により、65百万円減少しました。人件費および退職金は経常費用の65%を占めています。

**(一般管理費等)**一般管理費は法人全体の管理運営を行うための経費であり、平成25年度は、電気料金の値上げや修繕費の増加により、42百万円増加しました。



## ・経常収益



**（運営費交付金収益）**平成25年度は、電子システム工学専攻の整備完了や給与減額措置等により、111百万円減少しました。運営費交付金収益の経常収益全体に占める割合は50%を切っています。

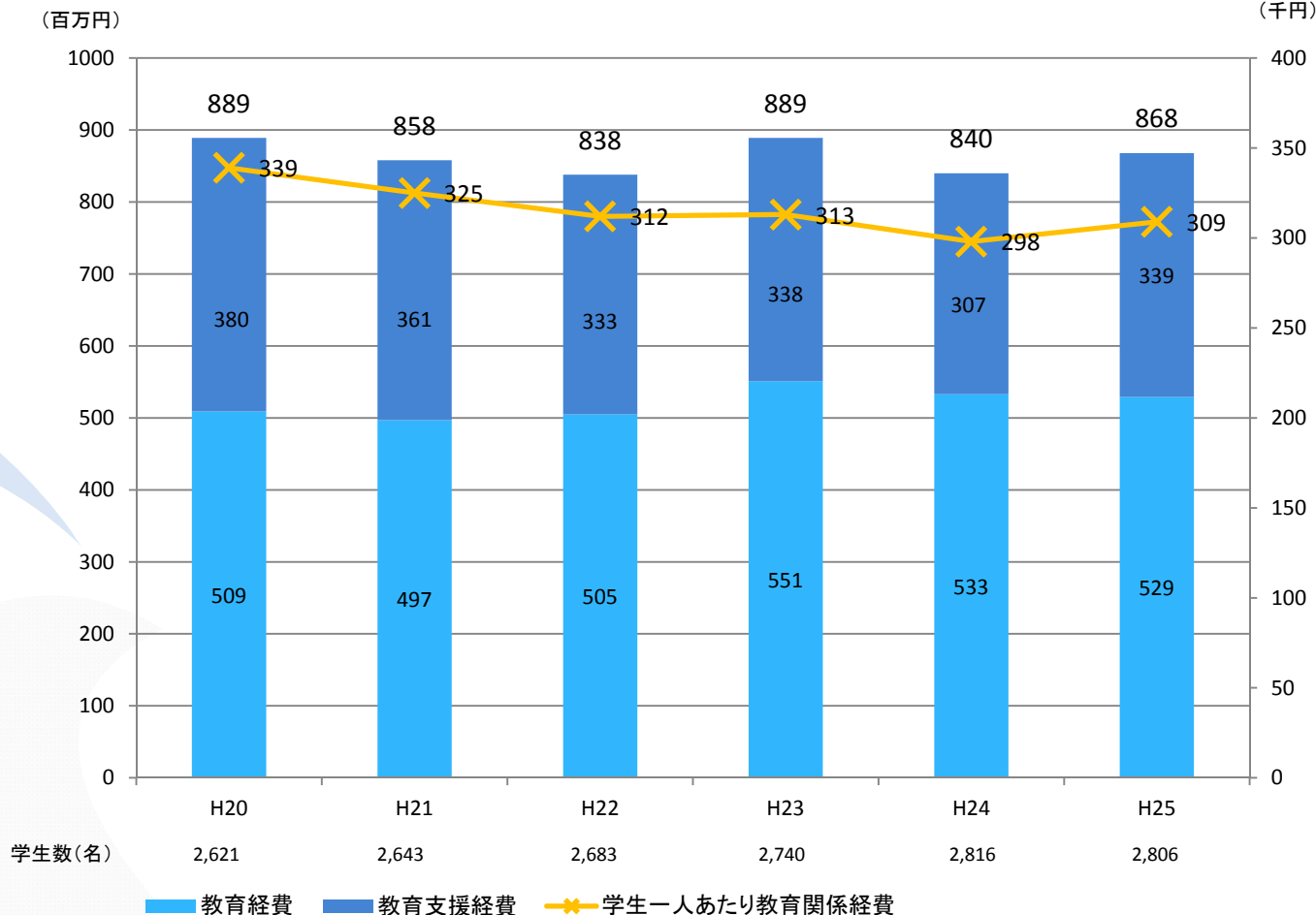
**（授業料・入学金・検定料収益）**授業料収益には、他に琵琶湖塾および公開講義の講習料を含みます。平成25年度の3つの収益は、平成24年度と同額となりました。

**（受託研究等収益）**受託研究や受託事業にかかる収益で、平成25年度は、大型の受託研究が終了したことによって、36百万円減少しました。

**（その他）**その他には補助金収益、寄附金収益、資産見返負債戻入、雑益等を含みます。このうち資産見返負債戻入は、減価償却費相当額を損益均衡のため、資産見返負債から振り替えたものです。平成25年度は、地(知)の拠点整備事業の採択による補助金収益の増加などにより、56百万円増加しました。

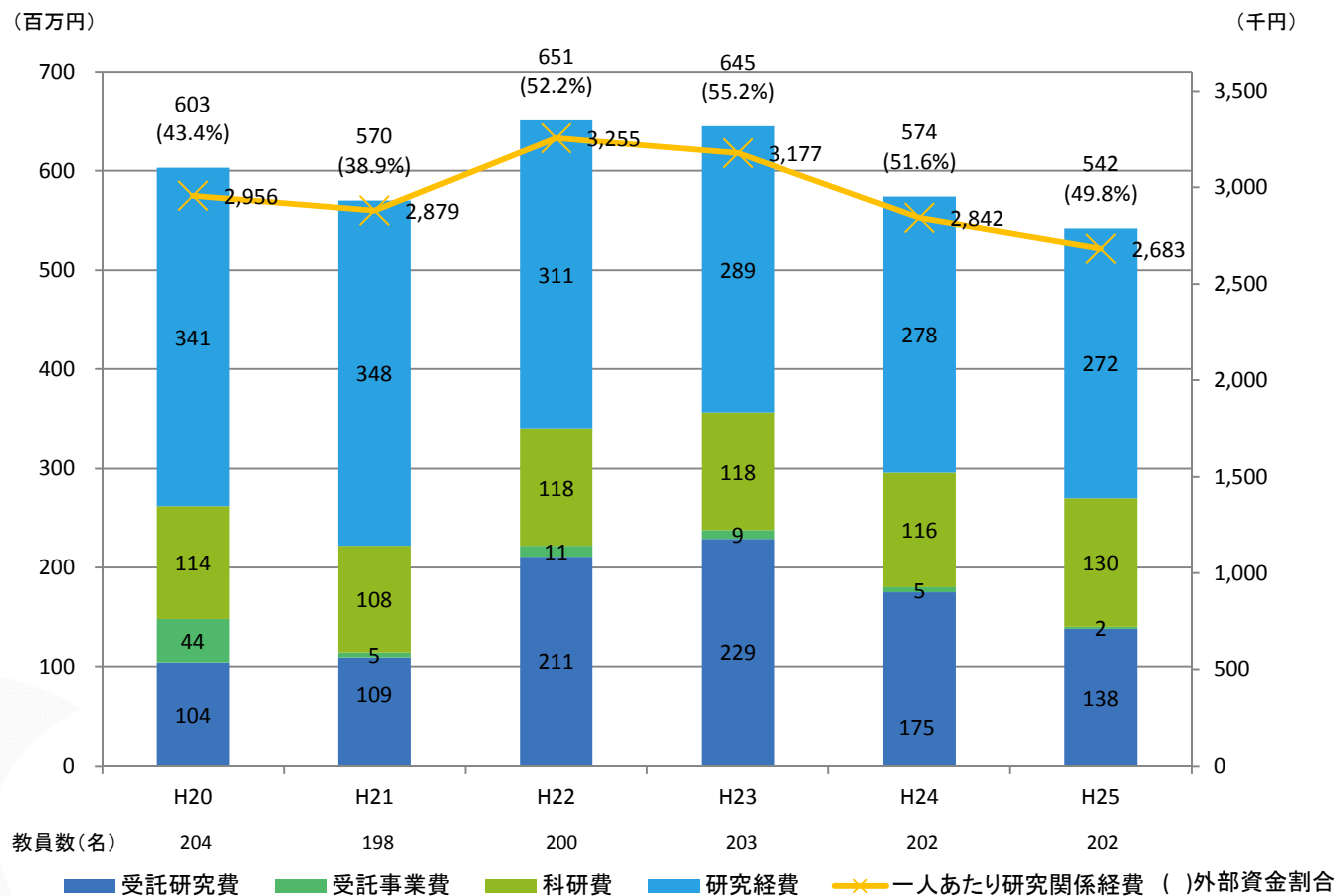
# □ 主な目的別経費の推移

## ・ 教育関係経費



教育関係経費は、実験実習費などの教育経費および図書館などの付属施設に係る費用である教育研究支援経費を集計しています。教育研究支援経費の増加により、学生一人あたりの教育関係経費は増加しました。

## ・ 研究関係経費



研究関係経費は、研究経費、受託研究費、奨励寄附金事業費および科学研究費助成事業（科研費）を集計しています。

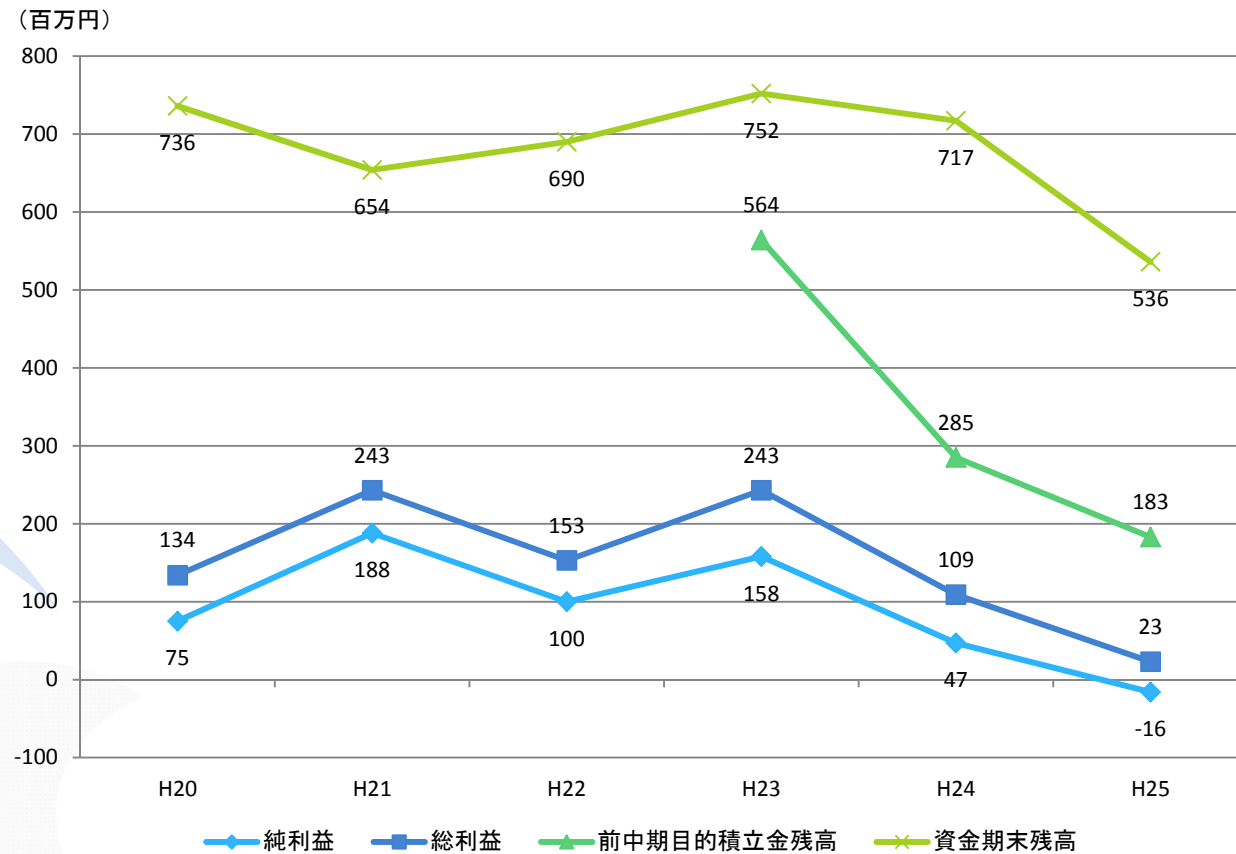
科研費は教員個人に対する助成金であり、大学の財務諸表には含まれませんが、教員の研究費の一部であることから、ここでは合算して表記しています。

研究経費については、運営費交付金の削減に伴い減少傾向にあります。さらに、平成25年度は、科研費が増加しましたが、大型の受託研究が終了したことにより、大きく落ち込み、教員一人当たりの研究関係経費が減少しました。

また、科研費や受託研究費などの外部資金の獲得に努めた結果、平成22年度以降、研究関係経費に占める外部資金の割合が大きくなっています。



## ・ 利益と目的積立金・資金残高の推移

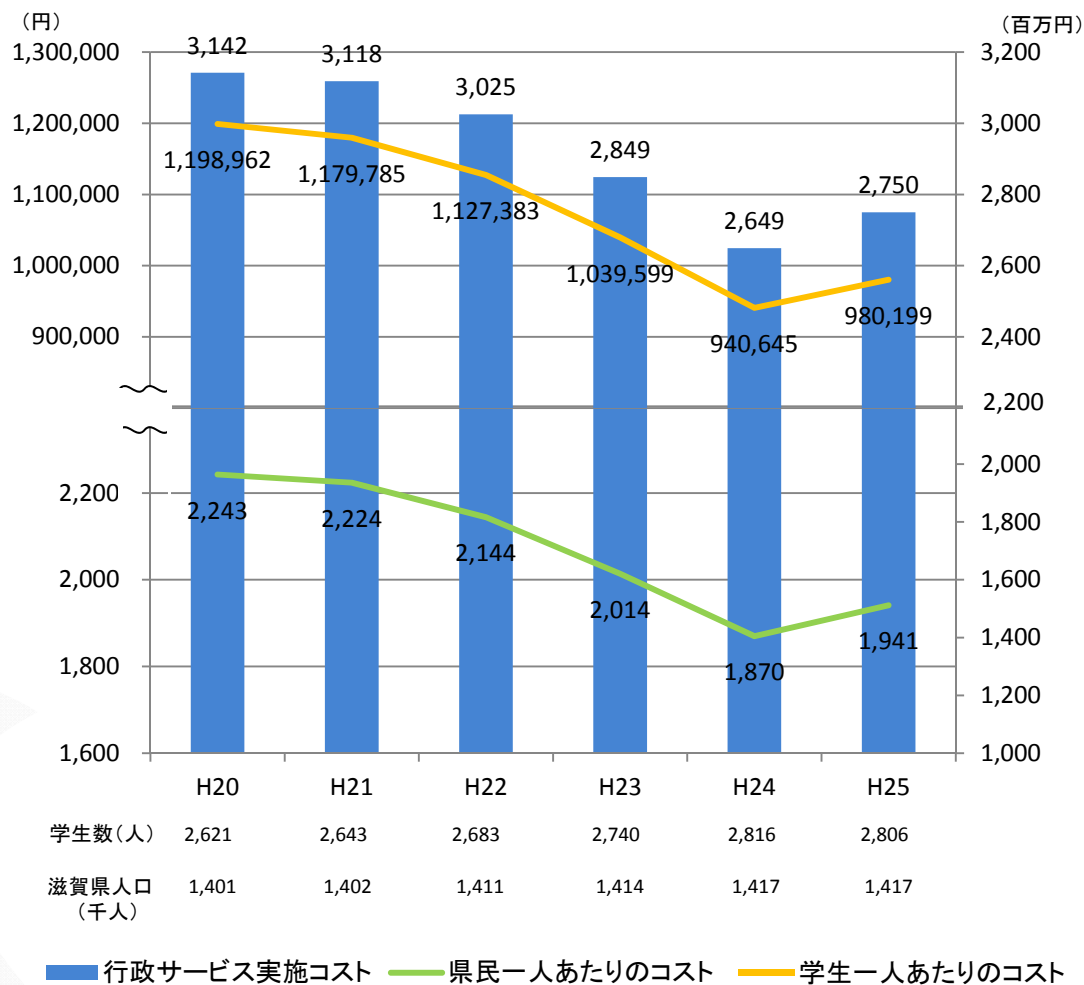


資金期末残高は、キャッシュフロー計算書の資金期末残高を表しています。純利益は経常利益から臨時損益を加減した額を、総利益は純利益に目的積立金取崩額を加えた額を表しています。

前中期目的積立金残高は、第1期(平成18~23年度)の積立金のうち、今期(平成24~29)に繰越の承認を受けたものの残高を表しており、今期中に計画的に取り崩すこととしています。

平成25年度は、純利益が法人化後初めてのマイナスとなり、総利益も23百万円と大きく減少しました。

## ・ 行政サービス実施コスト



行政サービス実施コストは、大学の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストです。  
 県民・学生一人あたりの行政サービス実施コストは、ともに平成20年度以降減少していましたが、平成25年度は増加し、学生一人あたりの行政サービス実施コストは980千円、県民一人あたりは1,941円となりました。